

2023年度決算および2024年度計画について

2024年6月7日

株式会社南都銀行

頭取 橋本 隆史

I. 当行グループの企業価値向上に向けて

経営計画の概要	…	4
中間目標の進捗	…	5
創立90周年を迎えて	…	6
ステークホルダーの皆さまの「期待を超える」	…	7

II. 2023年度決算（実績）

2023年度決算・2024年度計画サマリー	…	9
当期純利益	…	10
顧客向けサービス業務利益	…	11
貸出金利息	…	12
役務取引等利益	…	13
経費	…	14
与信関連費用	…	15
市場部門収益	…	16

III. 2024年度計画

2024年度アクションプランの概要	…	18
当期純利益	…	19
顧客向けサービス業務利益	…	20

収益力の強化

お客さまの企業価値向上支援	…	22
お客さまの資産形成支援	…	24
お客さまの利便性向上	…	25
当行グループの生産性向上	…	26
市場部門収益の安定化	…	27

地元マーケットの活性化

地域課題の解決	…	29
---------	---	----

サステナブル経営の実践

おもしろい人材の創出～人的資本への投資～	…	32
サステナビリティへの取組	…	33

純資産のコントロール

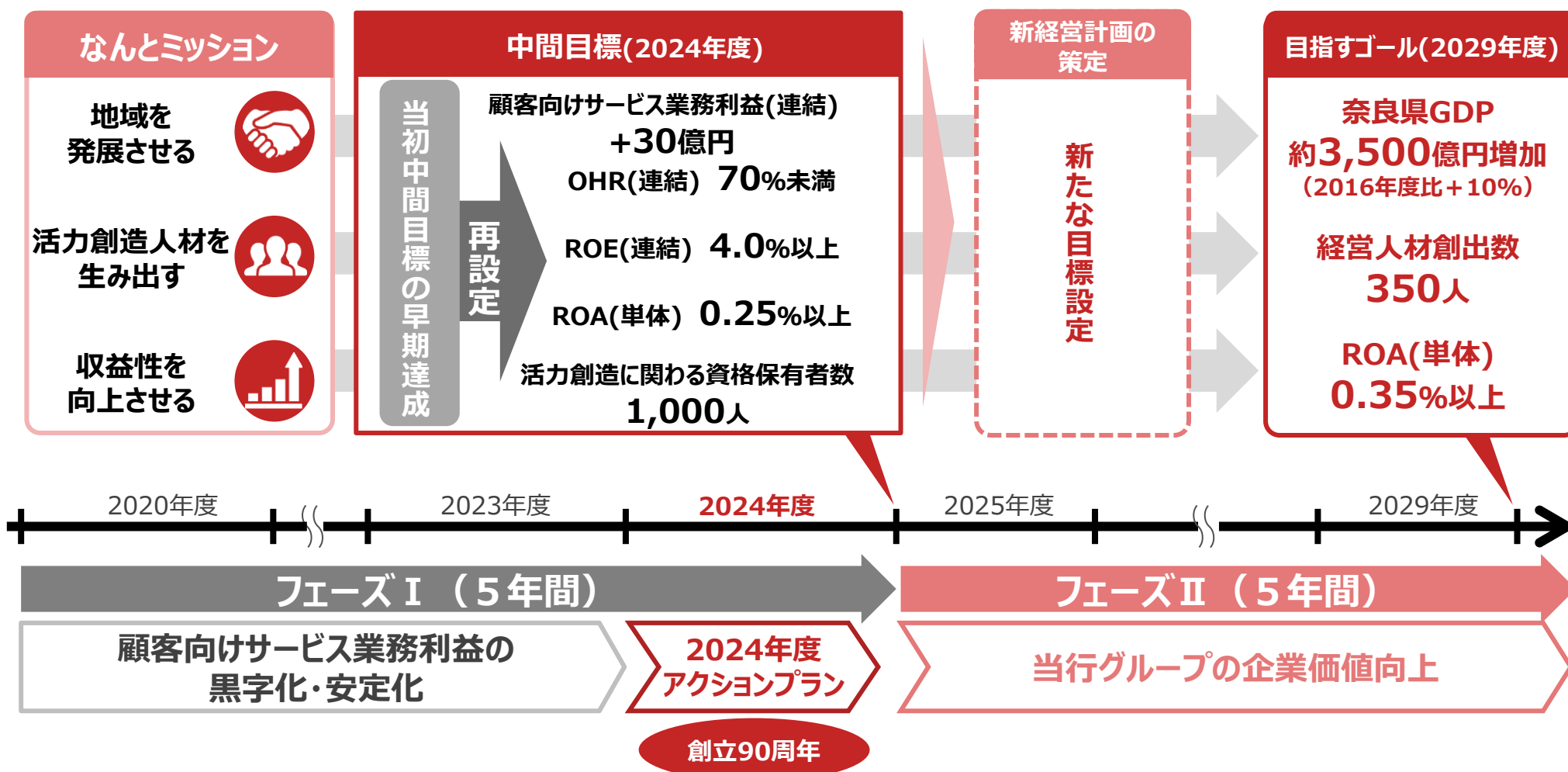
リスク・リターン管理の高度化	…	35
政策保有株式の縮減	…	36
株主還元	…	37

I. 当行グループの企業価値向上に向けて

経営計画の概要

- ◆ 現経営計画（10年間）の前半5年間で「顧客向けサービス業務利益の黒字化・安定化」を主軸とした取組を進めてきた
- ◆ 2024年度は中間目標の総仕上げであり、後半5年間の新たな経営計画の土台となる重要な一年と位置づけている

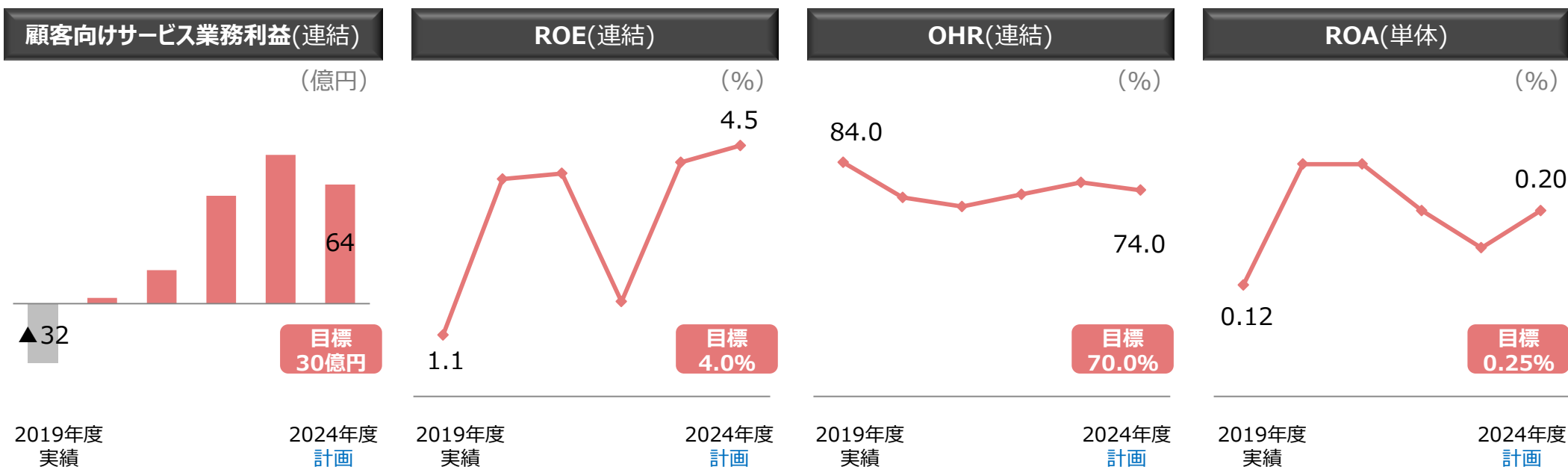
経営計画「なんとミッションと10年後に目指すゴール」



中間目標の進捗

- ◆ 2024年度においてOHRおよびROAは一層の進捗が必要であるものの、顧客向けサービス業務利益およびROE、活力創造に関わる資格保有者数は中間目標の達成を見込む

中間目標	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 計画	2024年度 中間目標
顧客向けサービス業務利益（連結）	▲32億円	3億円	18億円	58億円	80億円	64億円	30億円
ROE（連結）	1.1%	3.9%	4.0%	1.7%	4.2%	4.5%	4.0%以上
活力創造に関わる資格保有者	422人	458人	559人	601人	693人	1,000人	1,000人以上
OHR（連結）	84.0%	71.4%	68.1%	72.5%	76.8%	74.0%	70%未満
ROA（単体）	0.12%	0.25%	0.25%	0.20%	0.16%	0.20%	0.25%以上



創立90周年を迎えて

- ◆ ステークホルダーの皆さまへの感謝の心を新たにし、次の100周年、またその先のわくわくする未来に向け新しい一歩を踏み出す

ステークホルダーの皆さまへ



地域・お客さま

- 現本館利活用に関するアイデアコンテストの実施※1
- 奈良県および県内各市町村、県外指定金先への寄附※2

- ※1 近隣地域に一層のにぎわいを創出するために広く皆さまから利活用のアイデア・ご意見を募集
- ※2 地域の発展に貢献するため地方創生にかかる事業などに寄附

株主・投資家さま

- 経営説明会の開催

役職員・OB

- 創立90周年記念式典
- アルムネットワークの新設

新本館の建設



・2025年春 移転オープン予定



ステークホルダーの皆さまの「期待を超える」

- ◆ おもしろい人材を創出しステークホルダーの皆さまの「期待を超える」価値を提供し続けることで、当行グループの企業価値を持続的に向上させる

おもしろい人材の創出

おもしろい人材の取組（例）

地域の中小企業の人材育成に寄与



- ✓ 副業として地域の中小企業に金融教育を組み合わせた管理職育成研修を自ら企画し、実践
- ✓ 地域の金融リテラシー向上にも寄与するとともに、研修先でのNISA成約など当行グループの営業にも貢献

自らの発想で取引先企業のES（従業員満足）向上に寄与

- ✓ 中小企業に従業員の離職防止につながる「不妊治療休暇」「子の看護休暇」等を提案、採用
- ✓ 経営者のビジョンを形にして経営理念を策定し、その浸透策として従業員との対話を提案、採用
- ✓ 社長からは「共同経営者に近い存在」として評価されている



「期待を超える」価値の提供

当行グループ
の持続的成長

ステークホルダー
の持続的成長

ステークホルダー
の皆さまの
期待水準

提供価値

当行グループの企業価値向上

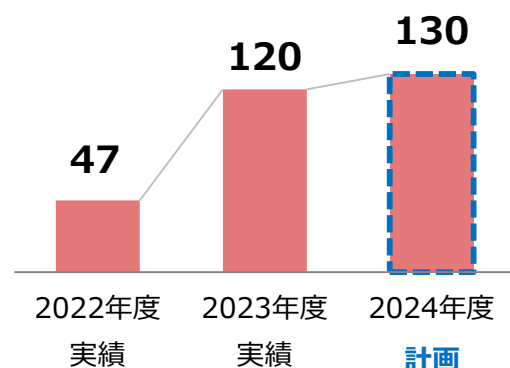
Ⅱ. 2023年度決算（実績）

2023年度決算・2024年度計画のサマリー

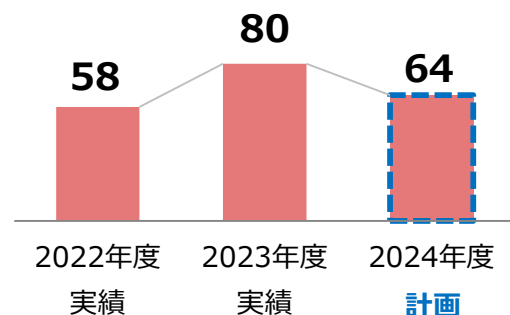
- ◆ 2023年度（連結）の当期純利益は前年度比73億円増加の120億円となり、顧客向けサービス業務利益は前年度比21億円増加の80億円となった
- ◆ 2024年度（連結）は当期純利益130億円、顧客向けサービス業務利益64億円を計画する

(億円)

当期純利益（連結）



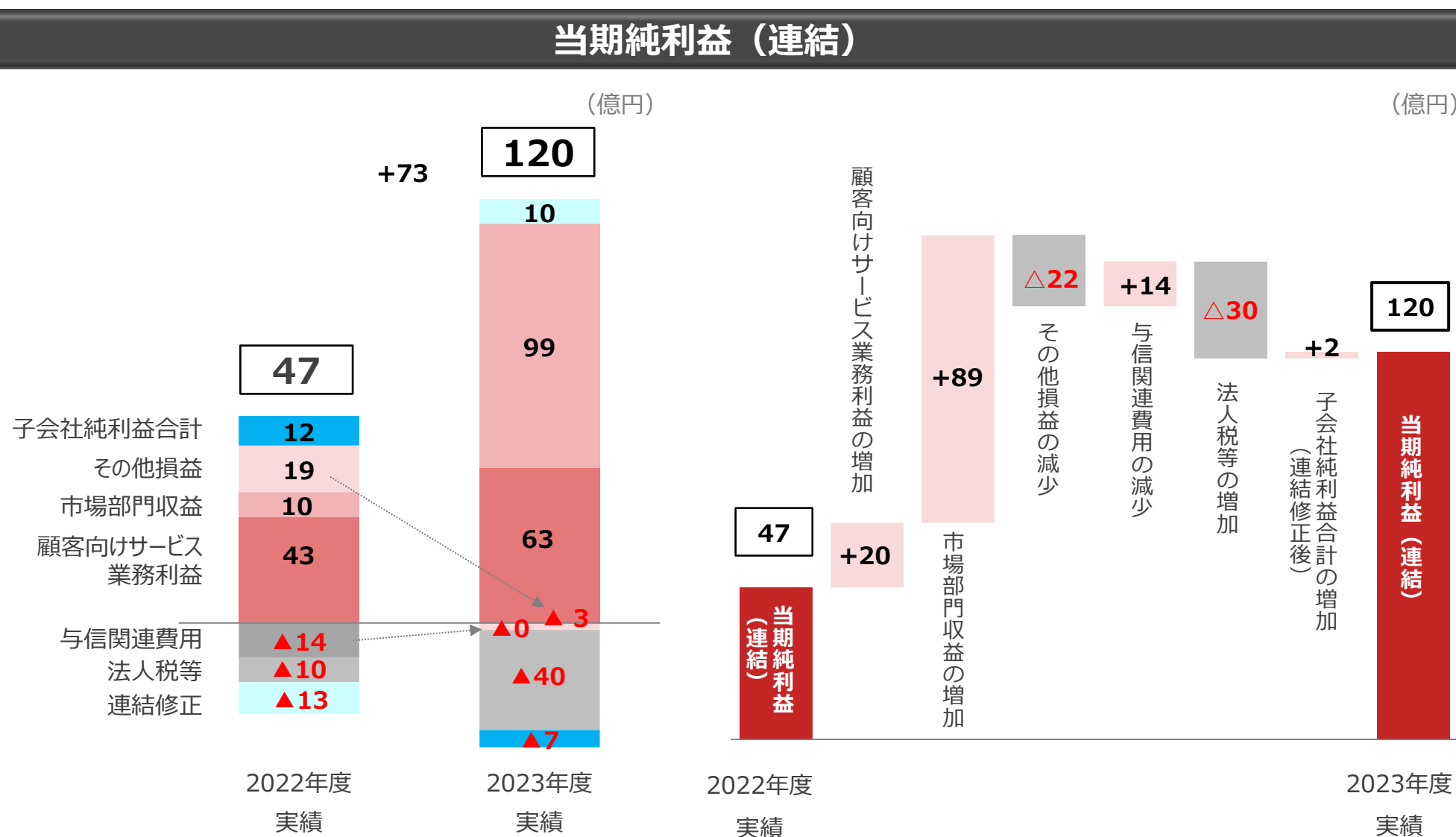
顧客向けサービス業務利益（連結）



		2022年度 実績	2023年度 実績	前年度比	2024年度 計画	前年度比
連 結	1 経常利益	63	166	+103	185	+18
	2 当期純利益	47	120	+73	130	+9
	3 顧客向けサービス業務利益	58	80	+21	64	▲15
銀 行 単 体	4 コア業務粗利益	508	489	▲18		
	5 資金利益	438	434	▲3		
	6 貸出金利息	345	373	+28		
	7 有価証券利息	115	107	▲8		
	8 役務取引等利益	70	73	+3		
	9 経費	368	379	+10		
	10 人件費	207	210	+2		
	11 物件費	138	144	+5		
	12 コア業務純益	139	109	▲29		
	13 国債等債券損益	▲88	9	+98		
	14 経常利益	57	158	+101	180	+21
	15 当期純利益	47	118	+70	125	+6
	16 与信関連費用	14	0	▲14		
	17 顧客向けサービス業務利益	43	63	+20		

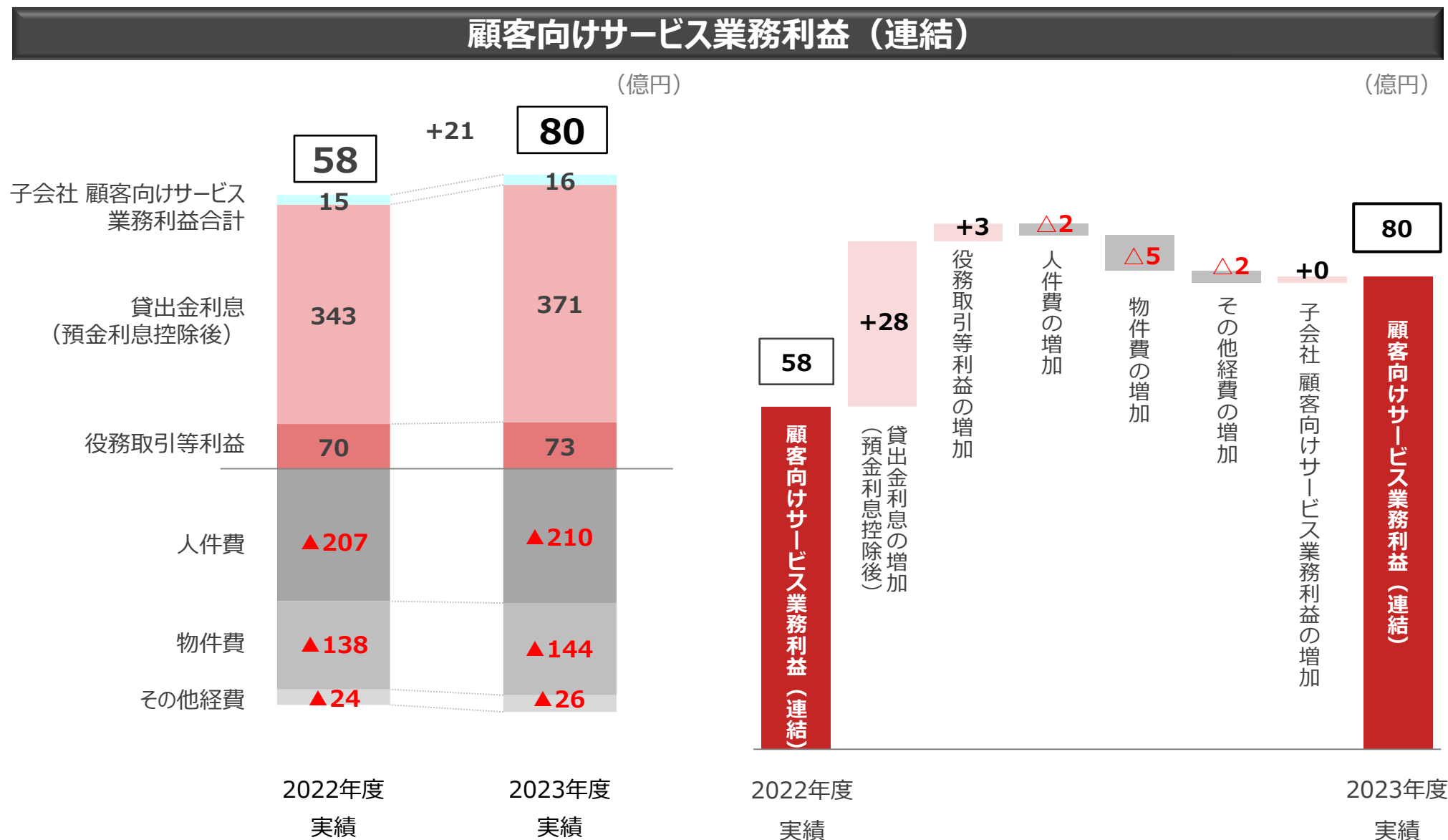
当期純利益（連結）

- ◆ 2023年度の当期純利益は顧客向けサービス業務利益および市場部門収益の増加、与信関連費用の減少により、前年度比73億円増加の120億円となった



顧客向けサービス業務利益（連結）

- ◆ 顧客向けサービス業務利益は人件費、物件費が増加したものの、貸出金利息および役務取引等利益の増加により、前年度比21億円増加の80億円となった

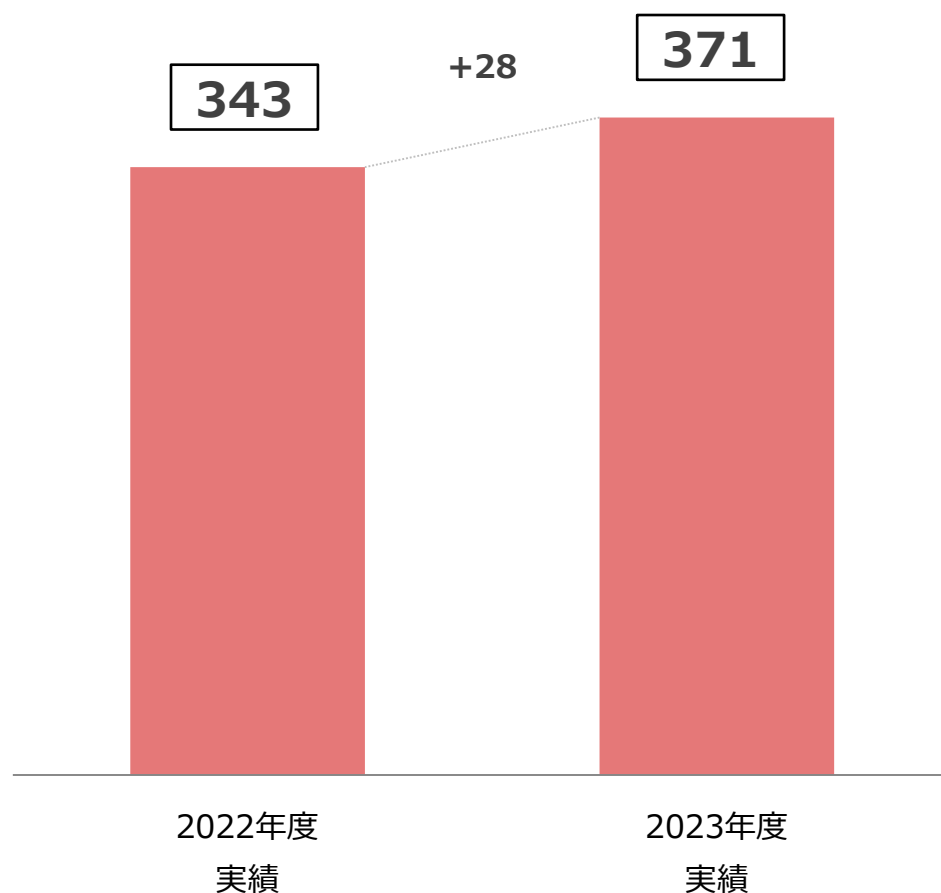


貸出金利息（単体）

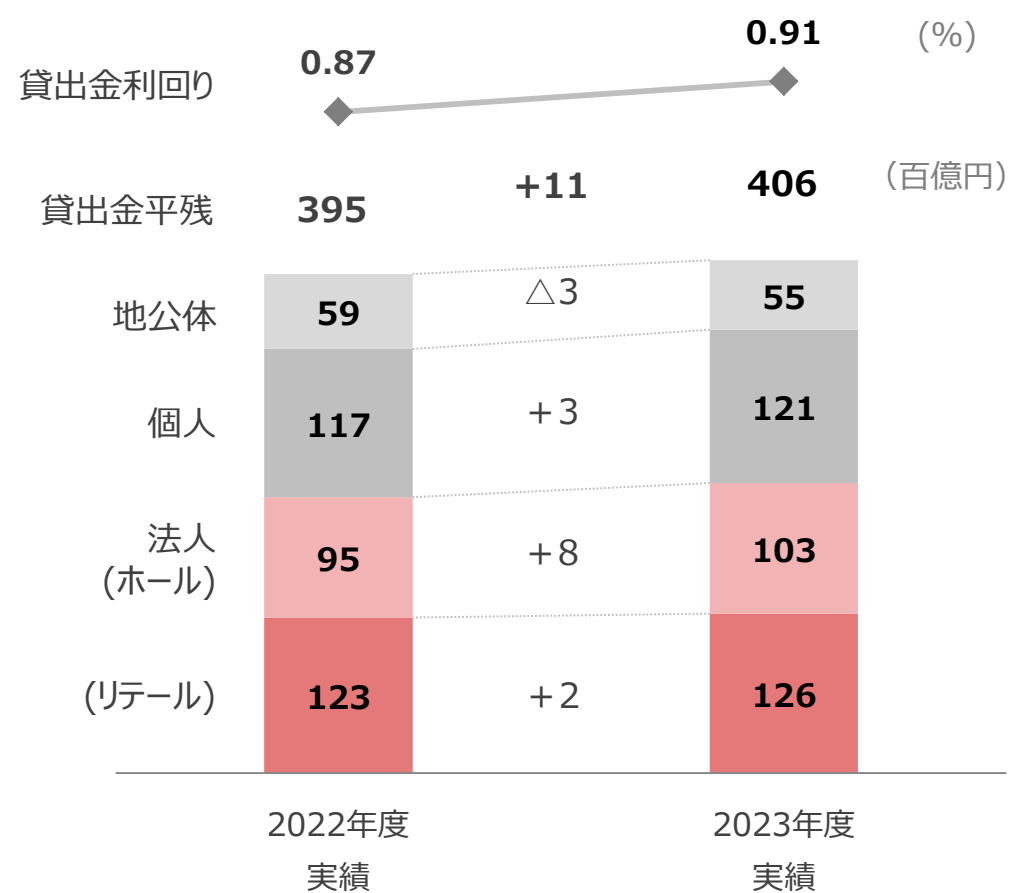
- ◆ 貸出金利息は貸出金平残の増加およびホール部門の外貨建貸出の貸出金利回り上昇等により、前年度比28億円増加の371億円となった

貸出金利息（預金利息控除後）

（億円）

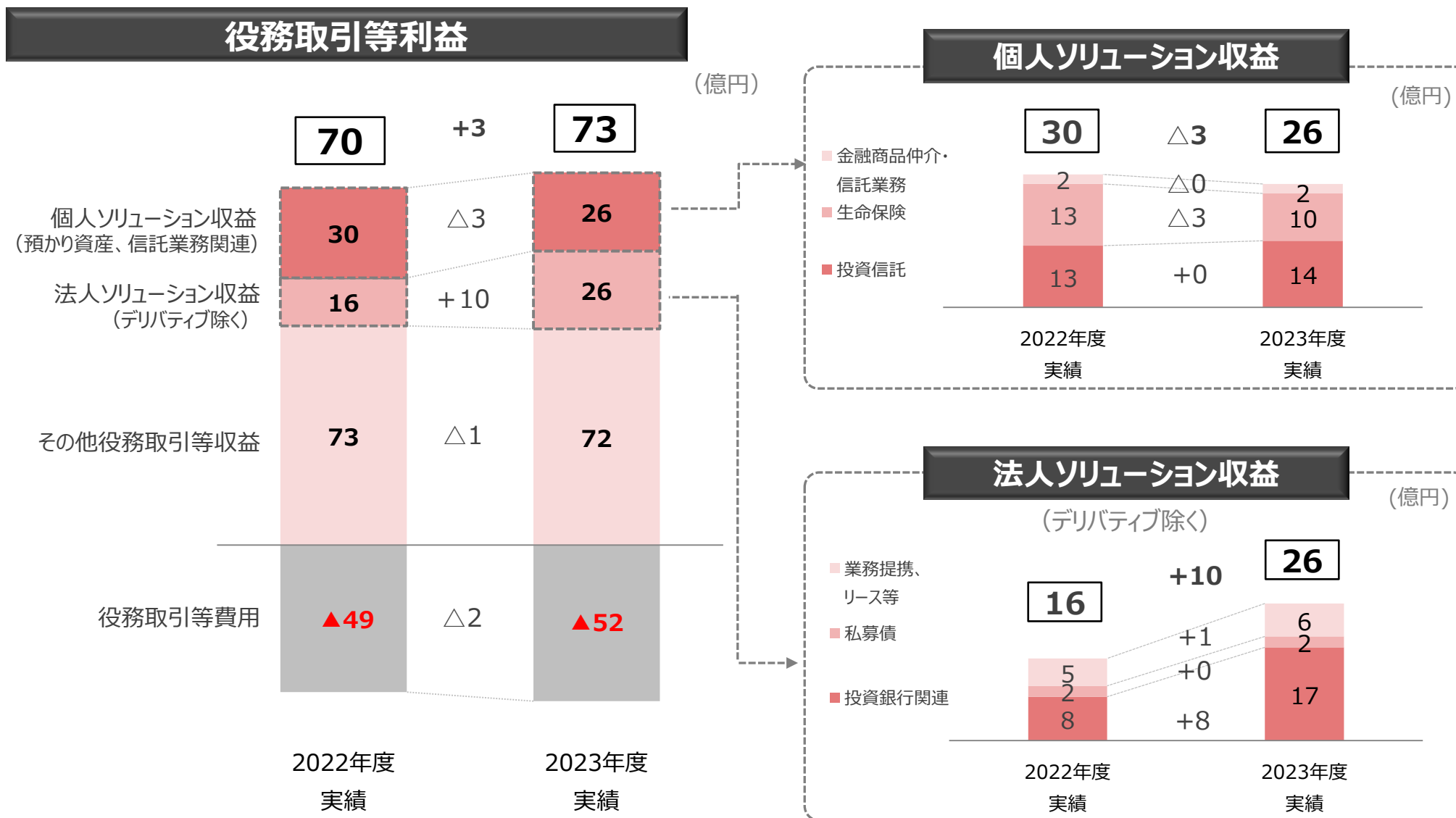


貸出金利回り・平残



役務取引等利益（単体）

- ◆ 役務取引等利益は個人ソリューション収益が減少した一方、法人ソリューション収益が増加したことから、前年度比3億円増加の73億円となった

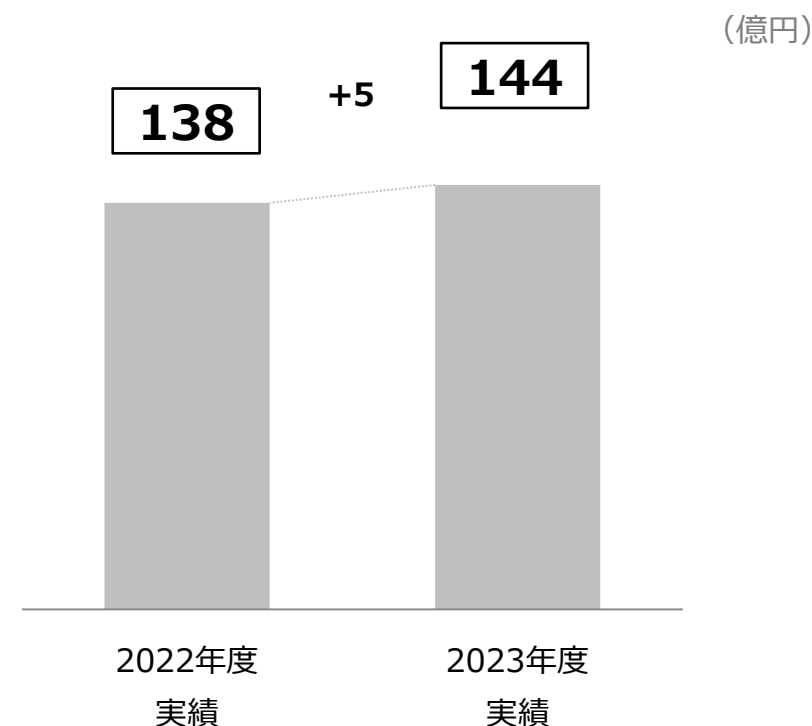
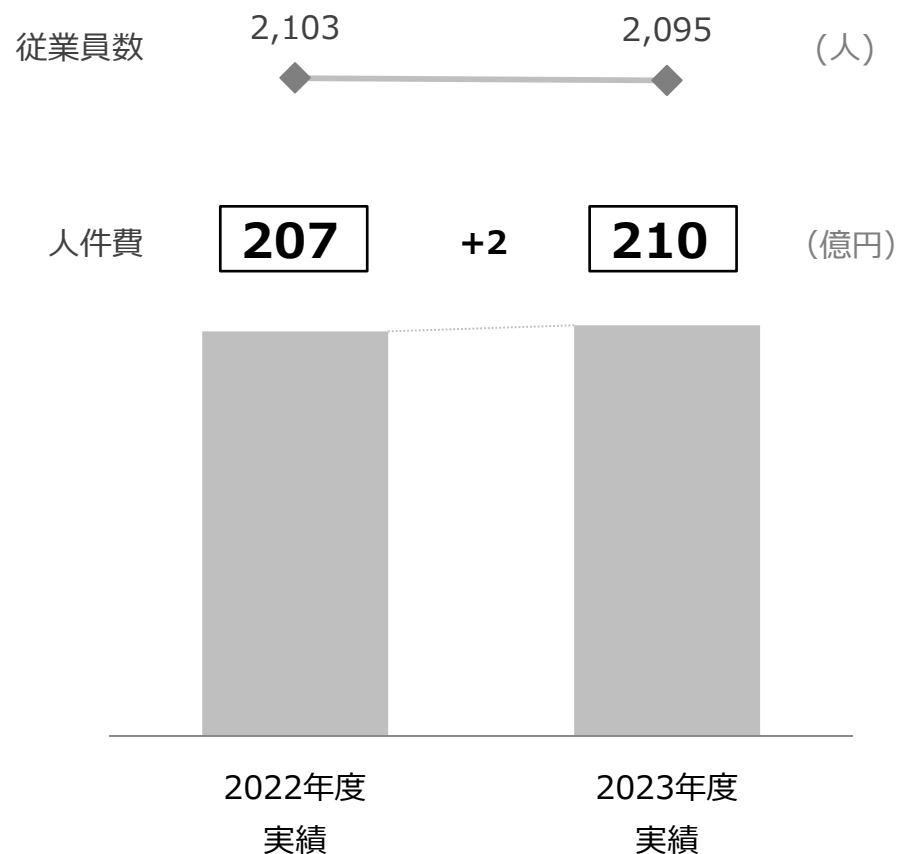


経費（単体）

- ◆ 人的資本への投資やIT投資を行ったことにより人件費は前年度比2億円増加の210億円、物件費は前年度比5億円増加の144億円となった

人件費

物件費



与信関連費用（単体）

- ◆ 与信関連費用は資金繰り支援・本業支援等の取組により、大口先の貸倒引当金の戻入があったことから、前年度比14億円減少の0.6億円となった

与信関連費用

（億円）

14

△14

0

2022年度
実績

2023年度
実績

与信関連費用内訳

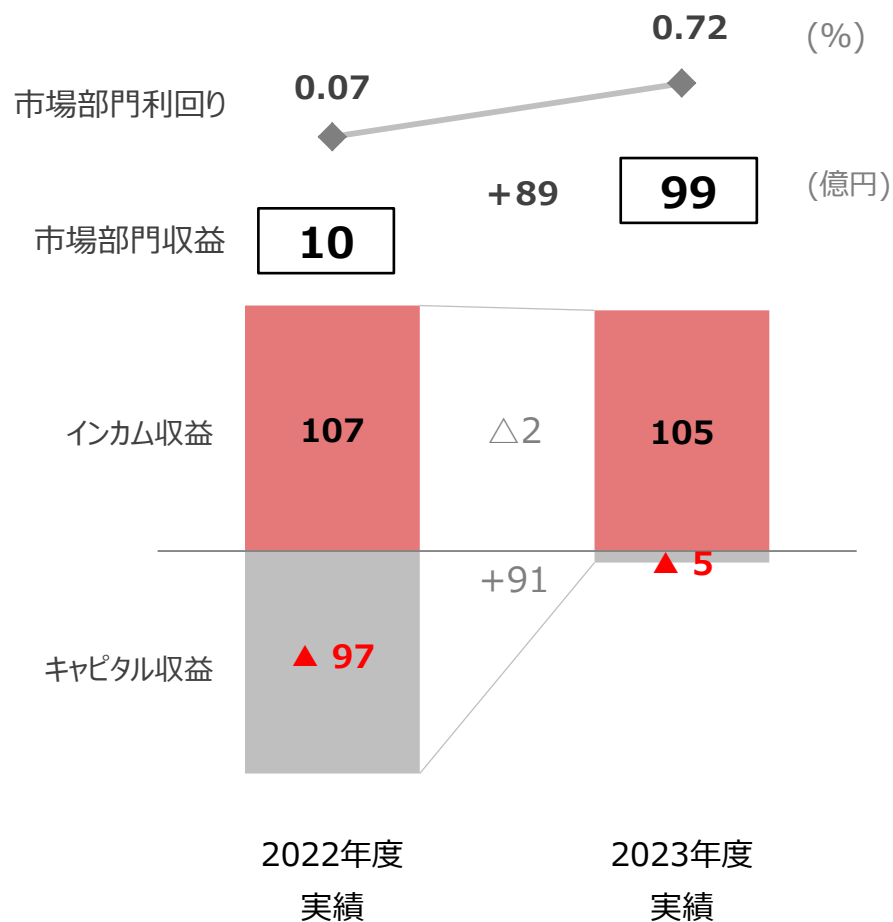
（億円）

	2022年度 実績	2023年度 実績	前年度比
与信関連費用	14	0	△14
一般貸倒引当金繰入額	1	—	△1
個別貸倒引当金繰入額	10	—	△10
不良債権処理額 （個別引当金繰入除く）	5	10	+5
貸倒引当金戻入益（△）	—	△8	△8
償却債権取立益（△）	△2	△1	+0

市場部門収益（単体）

- ◆ 市場部門収益は投資信託解約損益が減少したものの、債券売却損益が改善し前年度比89億円増加の99億円となった

市場部門収益 ※政策投資含む



市場部門収益内訳

	2022年度実績	2023年度実績	前年度比
市場部門収益	10	99	89
インカム収益	107	105	△2
うち投信分配金	43	50	6
キャピタル収益	△97	△5	91
投資信託解約損益	△18	△48	△29
債券売却損益	△88	9	98
株式売却損益	10	33	22
うち政策投資株	11	30	18

Ⅲ. 2024年度計画

2024年度アクションプランの概要

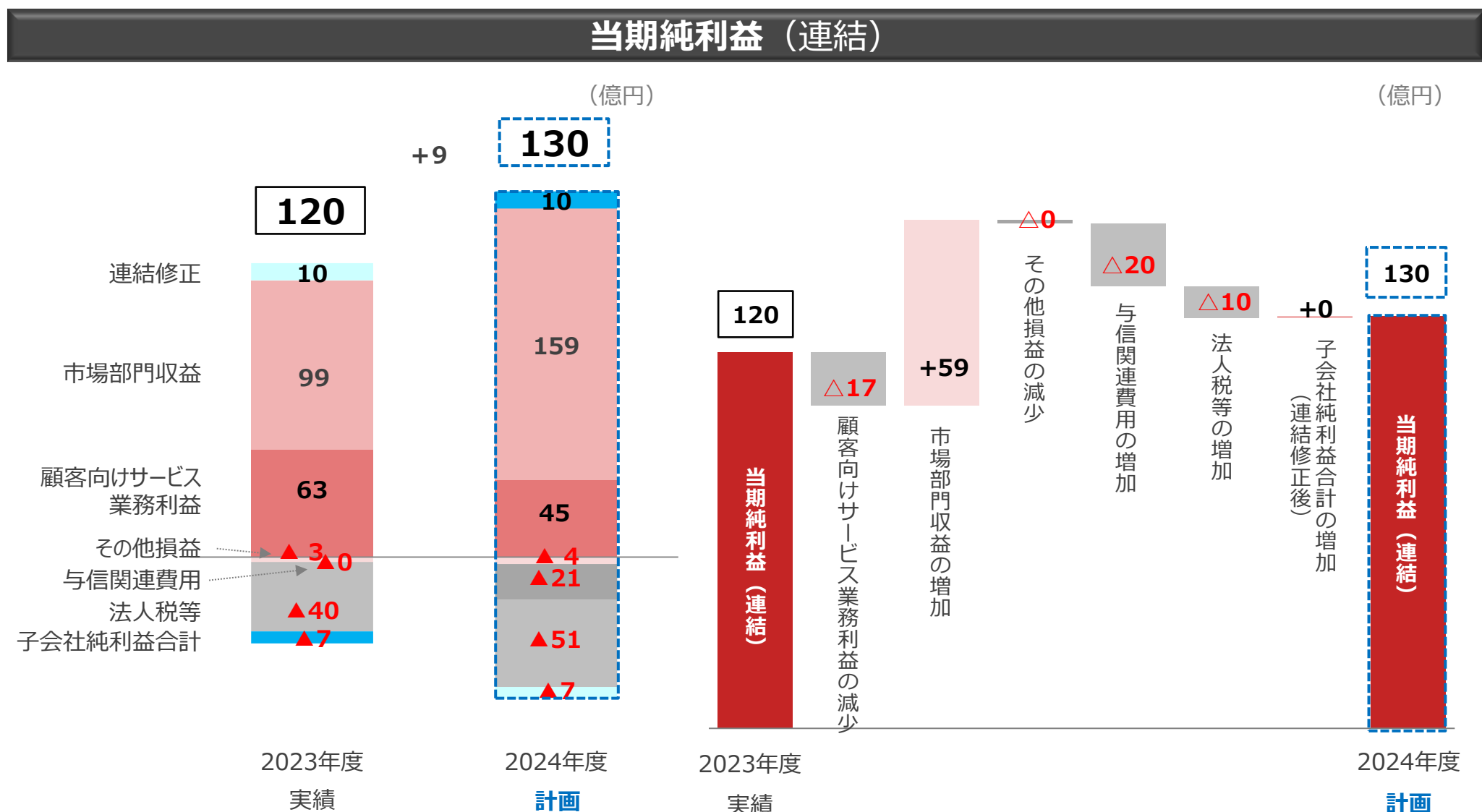
- ◆ 2024年度は当行グループの企業価値向上に向けて「収益力の強化」「純資産のコントロール」「地元マーケットの活性化」「サステナブル経営の実践」に取り組む

2024年度アクションプラン



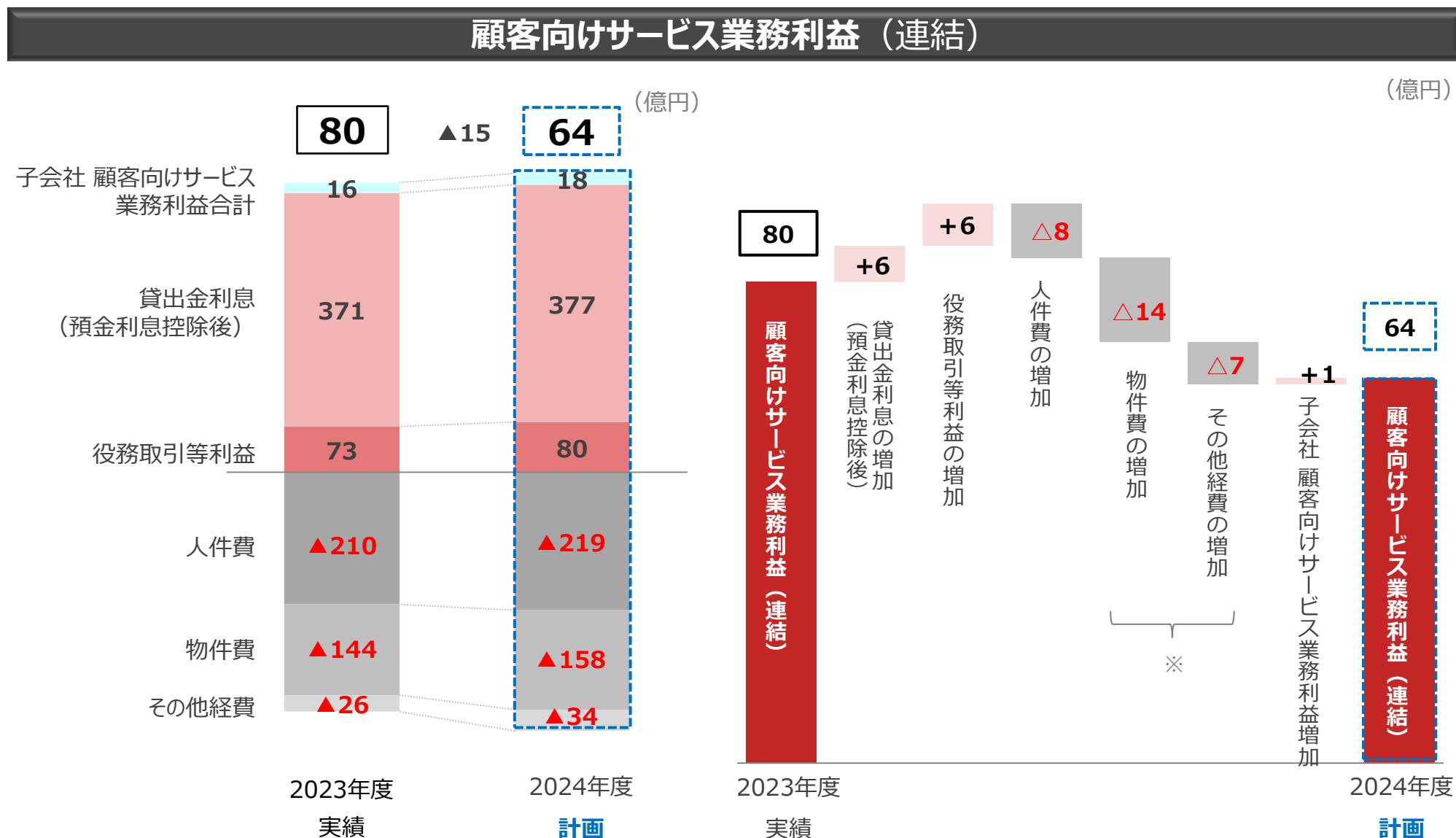
当期純利益（連結）

- ◆ 2024年度は顧客向けサービス業務利益が減少し、与信関連費用が増加する一方、市場部門収益の改善により、当期純利益は前年度比9億円増加の130億円を計画する



顧客向けサービス業務利益（連結）

- ◆ 2024年度は貸出金利息・役務取引等利益の増加を計画する一方、人的資本や将来にむけた投資により費用が増加することで顧客向けサービス業務利益は前年度比15億円減少の64億円を計画する



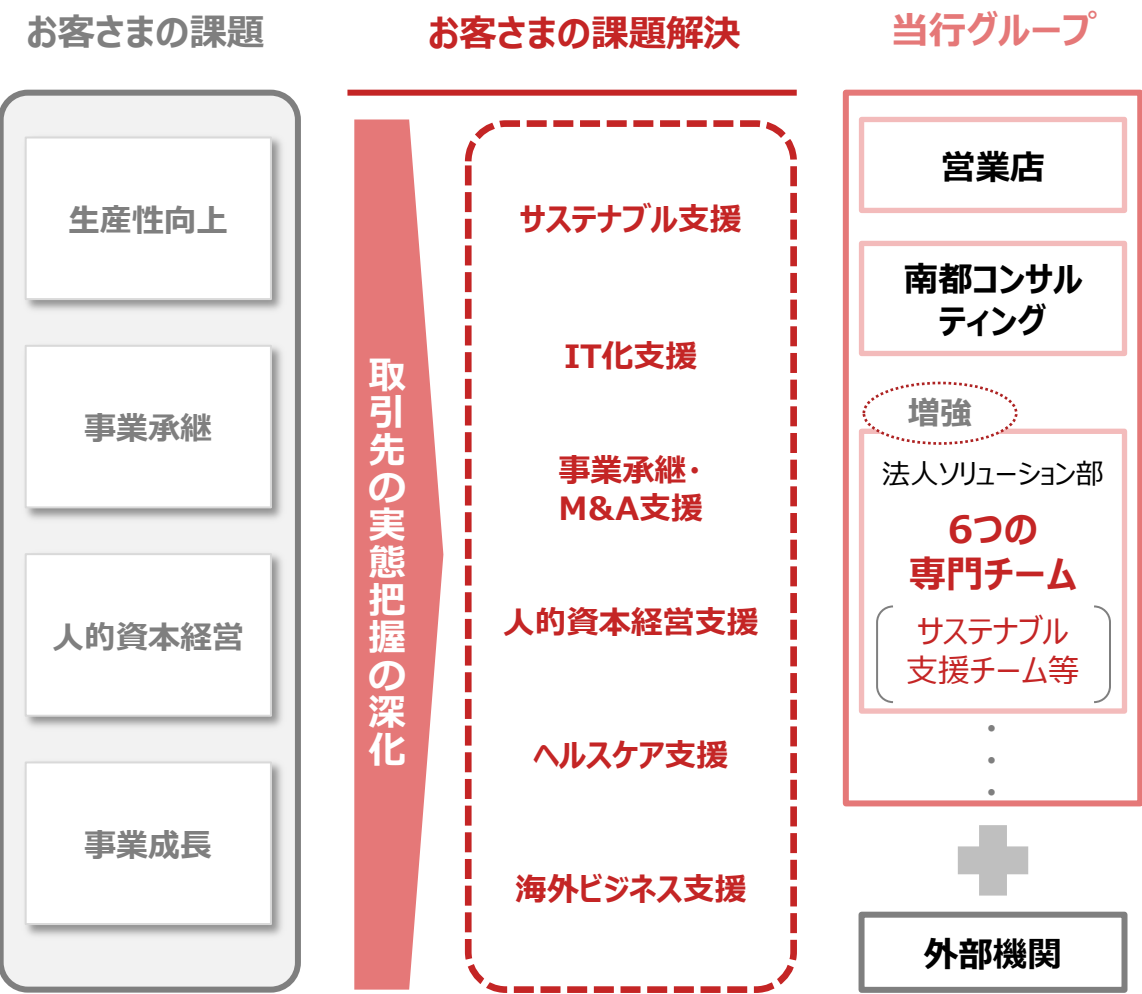
※新本館に関わる一時費用：11億円

収益力の強化

お客さまの企業価値向上支援～法人～

- ◆ 法人のお客さまに対しては資金繰り支援にとどまらずお客さまの多様な課題解決を通じて更なるメイン化を図る
- ◆ 法人の貸出金平残は2,300億円増加の25,200億円、法人ソリューション収益は5億円増加の31億円を計画する

お客さまへの企業価値向上支援



貸出金平残

(百億円)

	2023年度実績		2024年度計画
法人(ホール)	229	+23	252
法人(リテール)	103	+19	123
	126	+3	129

法人ソリューション収益

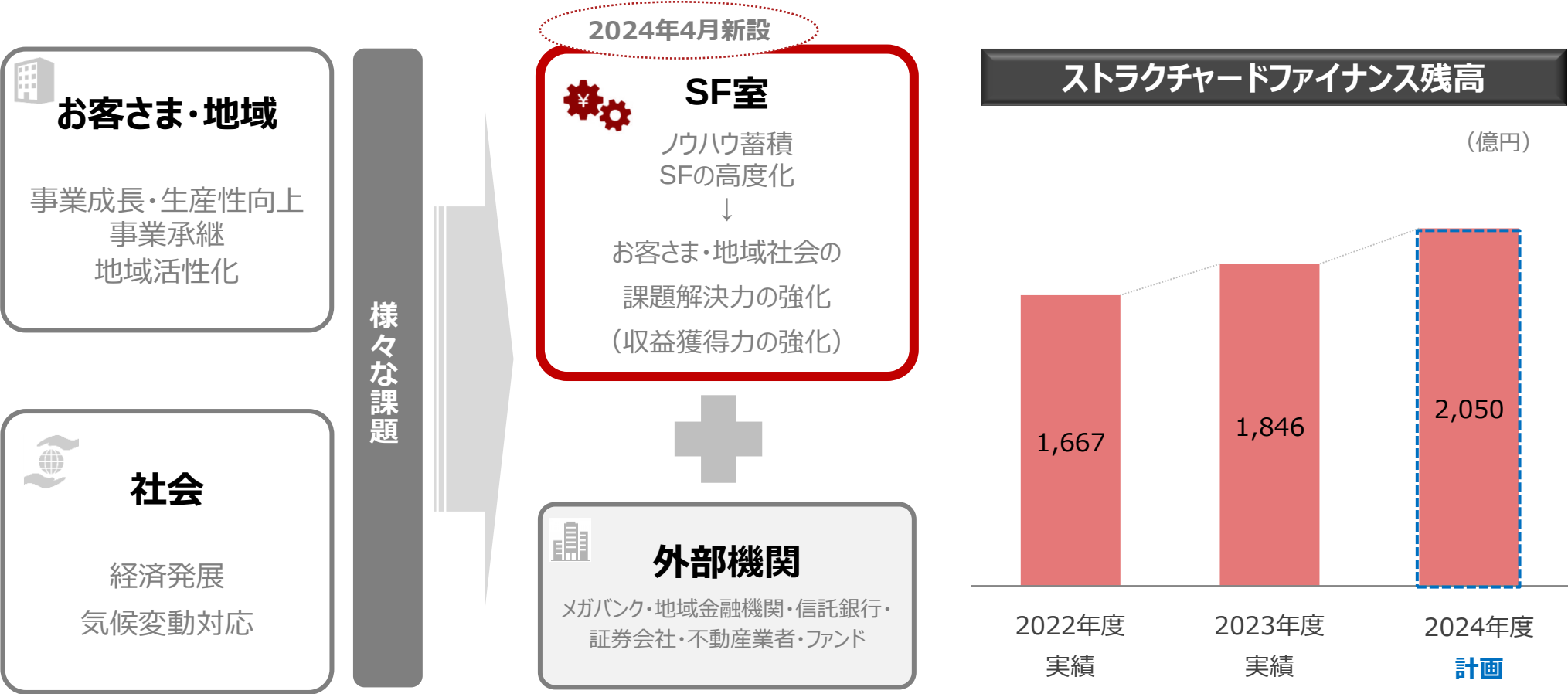
(デリバティブ除く) (億円)

	2023年度実績		2024年度計画
業務提携・リース等	26	+5	31
私募債	6	+2	9
投資銀行関連	2	+0	2
	17	+2	19

◆ 多様化・高度化するお客さまや地域の課題・ニーズに合わせて最適なファイナンスを提供する

多様なファイナンス手法による課題解決

✓ 2024年4月1日ストラクチャードファイナンス室（SF室）を新設し、お客さま・地域社会の課題解決力を強化

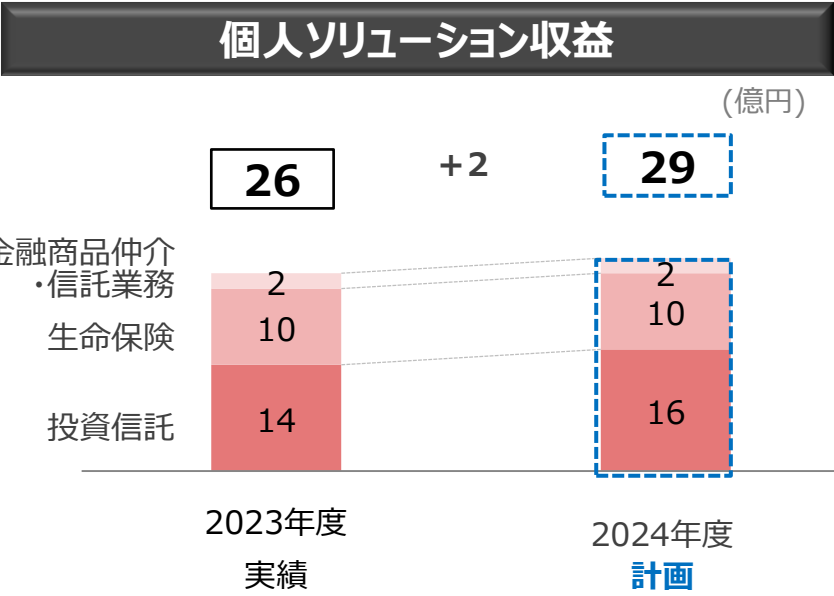
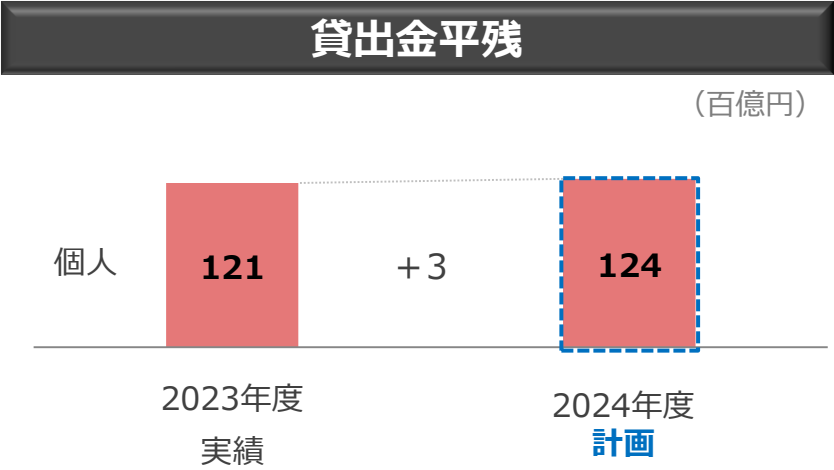
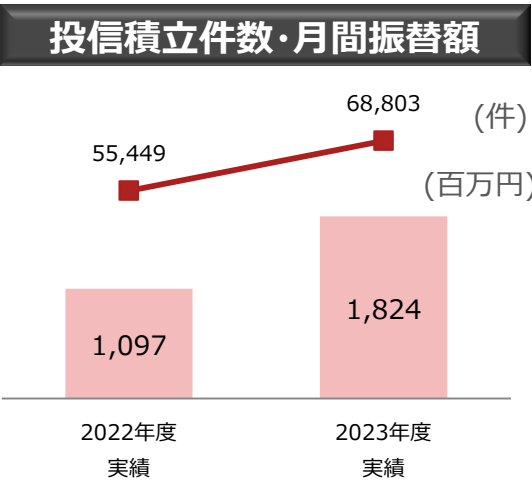
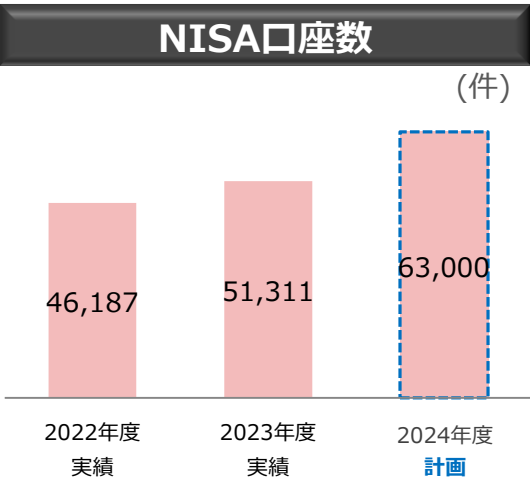
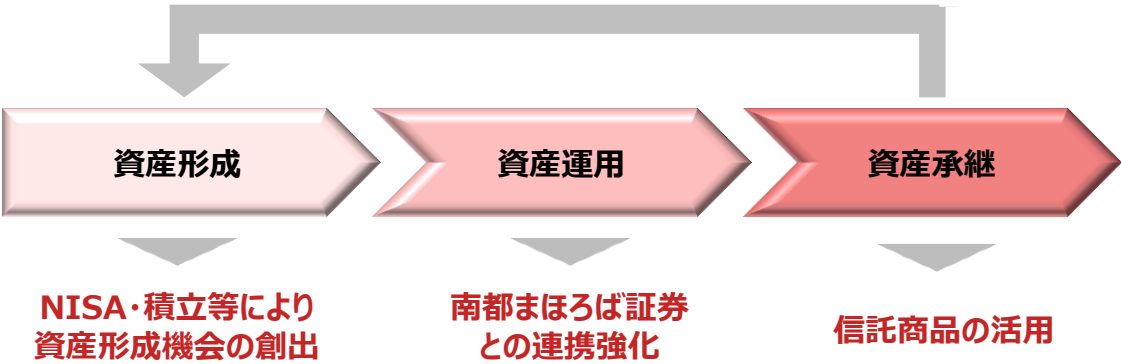


お客さまの資産形成支援～個人～

- ◆ 若年層からの資産形成に向けた機会の創出など、お客さまのライフプランに寄り添い更なる信頼関係を構築する
- ◆ 個人向け貸出金は300億円増加の12,400億円を計画するとともに、個人ソリューション収益は2億円増加の29億円を計画する

若年層からの資産形成機会の創出

- ✓ 新NISAの活用など、お客さまそれぞれのライフプランに沿って必要な情報をわかりやすく提供する



お客さまの利便性向上

◆ お客さまが快適かつ安全にスマートフォンからロケーションフリーで銀行窓口と同様のサービスをご利用いただけるアプリなど、お客さまの生活や暮らしを便利にするサービスを提供する

新たなバンキングアプリによる利便性の向上

【概要】

- ✓ 「南都銀行アプリ」は、シンプルかつ直感的なデザインとしたほか、地方銀行では初となる最先端のセキュリティ導入により ID・パスワードレスを実現
- ✓ デジタルテクノロジーを駆使して、優れたユーザビリティと高いセキュリティを両立させたサービスを提供

2024年4月サービスイン



【期待効果】

- ✓ お客さまとの接点の拡大・リレーションの構築
- ✓ LTV(Life Time Value)の最大化
- ✓ 事務削減の促進

近畿地銀初



スマホだけでセブン銀行ATMから入出金が可能
(キャッシュカードレス)



地銀初



最新の高度なセキュリティによる厳正な本人認証



預金

- ・口座開設 (eKYC)
- ・残高入出金照会
- ・無通帳口座切替 等

預かり資産

- ・投信、NISA口座開設
- ・残高照会、購入、換金
- ・iDeCo 等

為替・決済

- ・振込、振替
- ・こたろ送金
- ・入出金レポート 等

諸届

- ・住所変更
- ・各限度額変更 他



ローン・カード

- ・各種ローン残高照会
- ・カードローン借入/返済
- ・クレカ申込、明細照会 等

問合せ対応

チャットでのFAQやヘルプデスク対応 (休日含む)

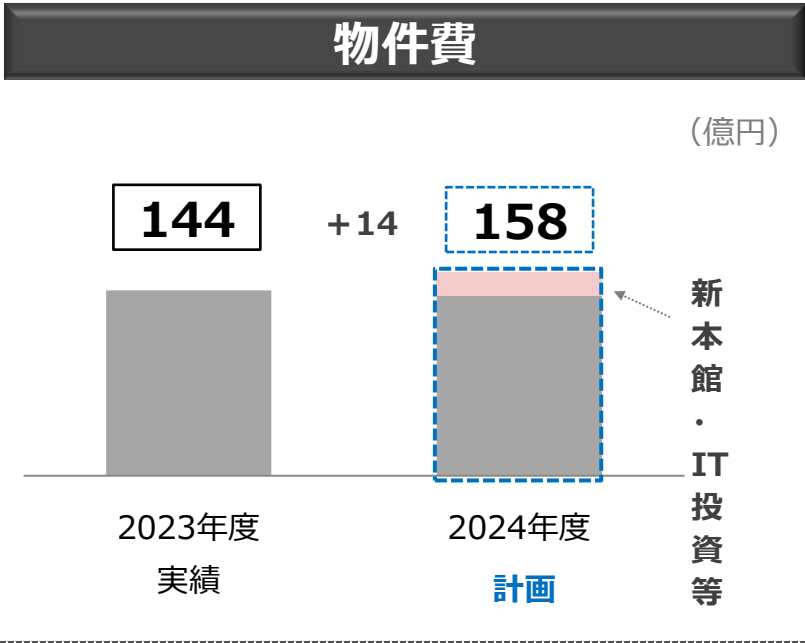
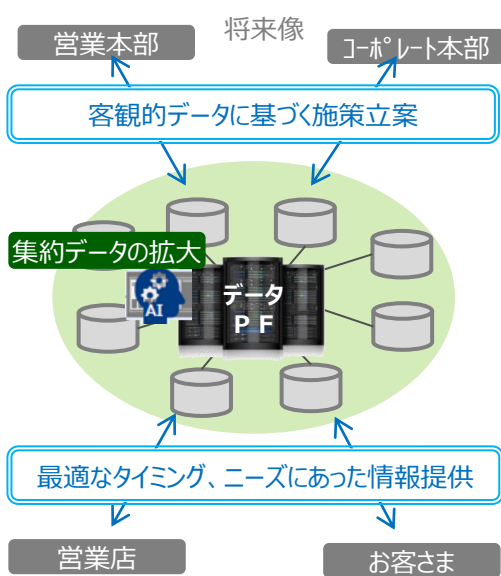


当行グループの生産性向上

- ◆ 当行グループの生産性向上に向け、データ分析に基づいた業務の高度化や行内インフラの整備を進める
- ◆ 新本館の新築・移転、IT投資等により物件費は前年度比14億円増加の158億円を計画する

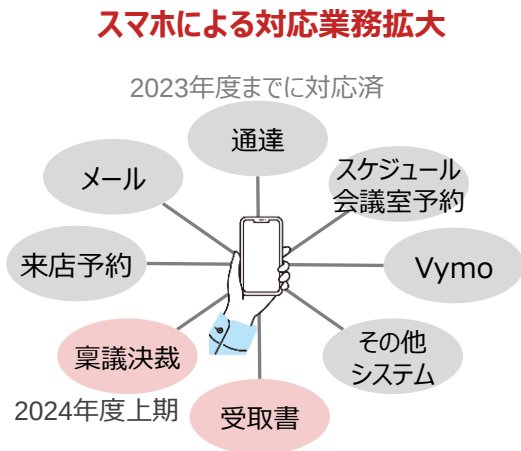
データドリブン経営の実現

- ✓ 2024年3月、クラウド上にデータプラットフォームを構築
- ✓ 勘定系システムおよびCRM（顧客管理システム）等とのデータ連携を開始し、データマーケティングの分析環境を整備
- ✓ 将来的にはデータドリブン経営の実現に向け、集約データの拡大を行う

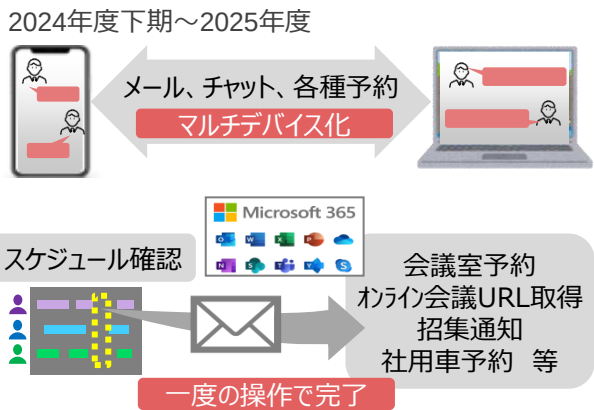


行内インフラの整備・効率化

- ✓ ストレスフリーかつロケーションを選ばず業務可能な環境整備による業務生産性向上を図る
- ✓ スマホを軸に業務系アプリを構築し、業務変革とコミュニケーションを活発化



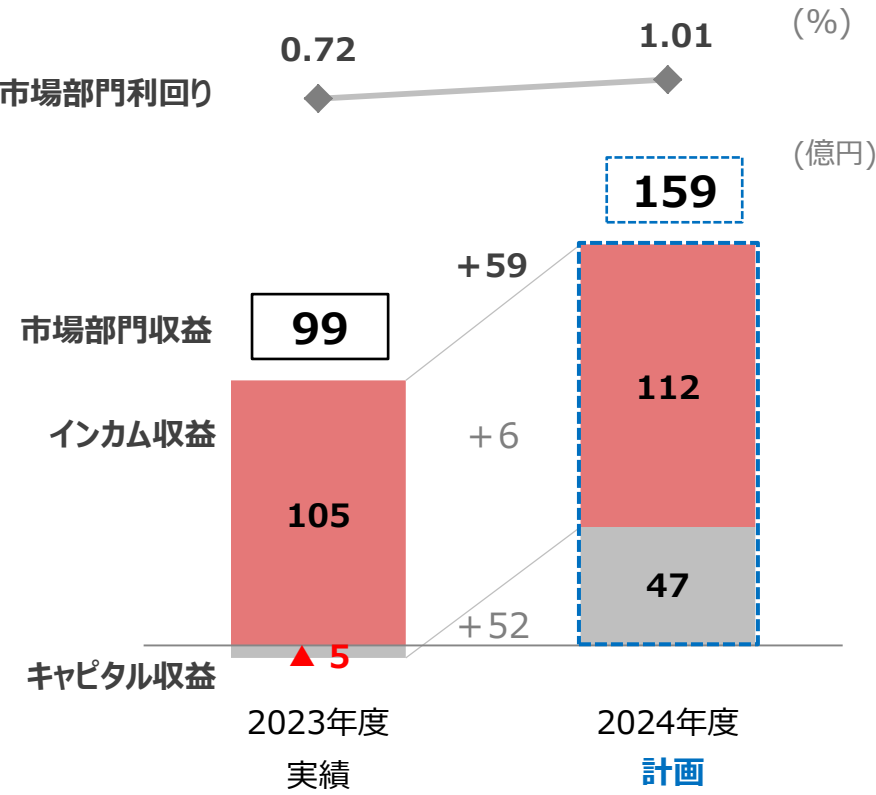
グループウェア刷新



市場部門収益の安定化

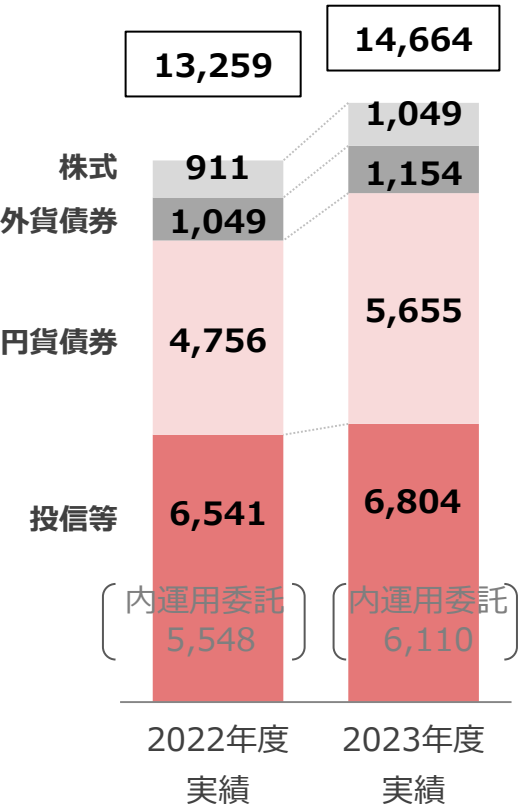
- ◆ 確実性の高い収益を獲得できる資産への投資や収益源の分散により、期間収益の安定化を図るとともに、含み益作りに注力する
- ◆ 2024年度はインカム収益、キャピタル収益の増加により、前年度比59億円増加の159億円を計画する

市場部門収益（単体）



有価証券残高（末残）

(億円)



有価証券評価損益

(億円)

	2022年度実績 繰延ヘッジ考慮後	2023年度実績 繰延ヘッジ考慮後
合計	△123	274
株式	391	607
外貨債券	△15	△13
円貨債券	△91	△137
投信等		
自己運用	△57	△16
運用委託	△349	△164

地元マーケットの活性化

◆ 地域の産業構造を俯瞰し、まず一次産業から当行グループが主体的に取り組み地域の付加価値向上を目指す

地域の課題

1 次産業

- ◆ 高齢化・担い手不足
- ◆ 中山間地・急峻地が多く、生産性向上が困難
- ◆ 耕作放棄地や放置山林が増加

2 次産業

- ◆ 産業クラスターが未形成
- ◆ 交通網が未発達
- ◆ 歴史・文化地区が多く、土地開発・利用に制約

3 次産業

- ◆ 観光客需要を取り込むための戦略策定が必要
- ◆ データドリブンなマーケティングや販売戦略策定が必要

解決の方向性

- ✓ 生産物の付加価値を高めるためのマーケティング・商品開発・販路開拓
- ✓ 産業全体を俯瞰した企画立案

- ✓ 企業誘致の推進、規制緩和への働きかけ
- ✓ サプライチェーンのボトルネック解消
- ✓ 地場産業のブランディング

- ✓ 行政やビューローとの協業による観光戦略の明確化
- ✓ 事業者のデジタル化の推進

林業・木材産業の活性化

滞在型観光地への転換

持続可能な農業への取組

有機農業

- ✓ 奈良みらいデザインで有機米を栽培



6 次産業化

- ✓ 地元農家や農機具メーカーなどの協力を得ながら収穫した酒米で日本酒を製造
- ✓ 百貨店や高級ホテルなどで販売

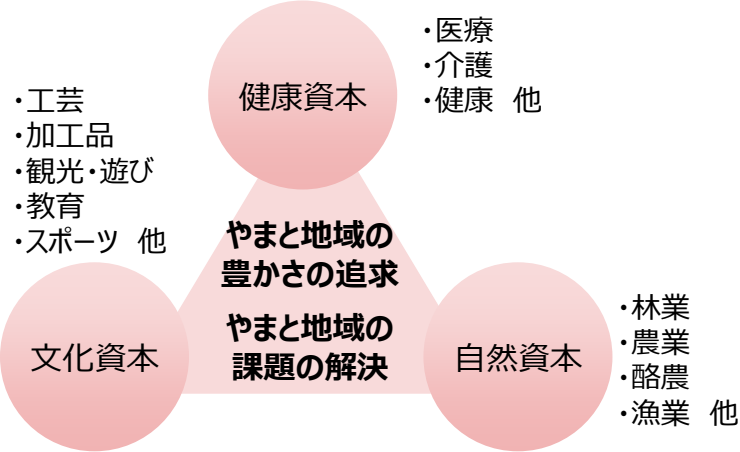


◆ 地域の創業支援に向けてアクセラレーションプログラムなどを通じて起業家の育成に取り組む

インパクトファンドを通じた地域課題の解決

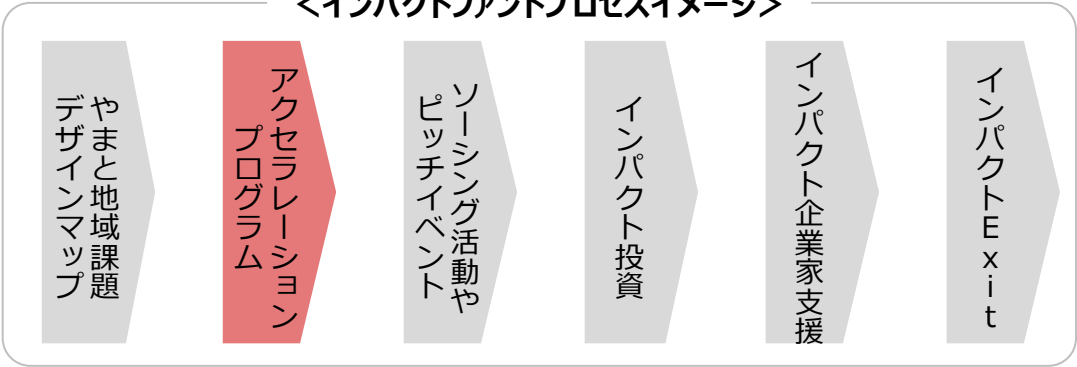
- ✓ やまと地域の課題解決のためのインパクトファンドの組成・運用を通じ、地域課題解決の実践者を多数生み出すことを目的として設立

(やまと地域・・・奈良県とその周辺地域)



出資約束金額	10億円
有限責任組員	小山(株)、トヨタユニテッド奈良(株)、当行
無限責任組員	南都キャピタルパートナーズ(株)、(株)キャピタルメディカ・ベンチャーズ
投資対象	やまと地域の課題を解決するスタートアップ企業
設立日	2022年10月1日
運用期間	10年間（投資可能期間5年）

＜インパクトファンドプロセスイメージ＞



スタートアップ創出への取組

- ✓ サクセスロード・スタートアップ部門にて「やまと社会インパクトアクセラレーションプログラム」を提供し、地域課題解決に資するインパクト志向の起業家を育成する



＜ナント＞サクセスロード

ビジネスプラン事業化支援PROJECT (件：累計)



サステナブル経営の実践

おもしろい人材の創出～人的資本への投資～

- ◆ 地域および当行グループの持続的成長を実現できる多様な人材の育成や定着を目的に、人的資本への投資を実施した
- ◆ 当該投資により人件費は前年度比8億円増加の219億円を計画する

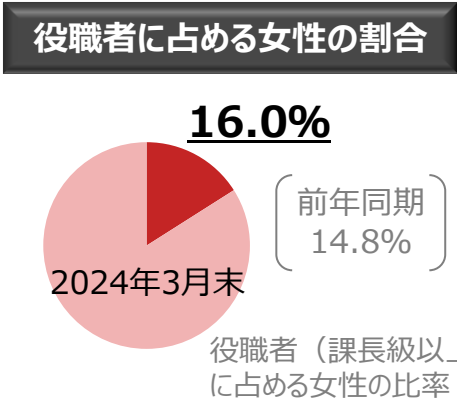
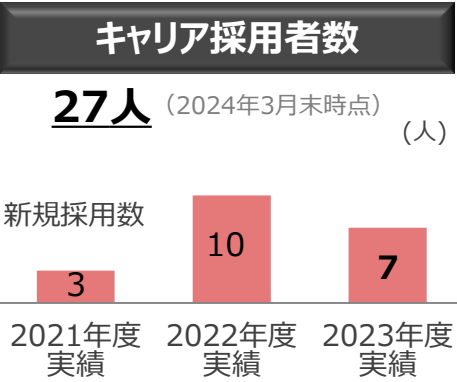
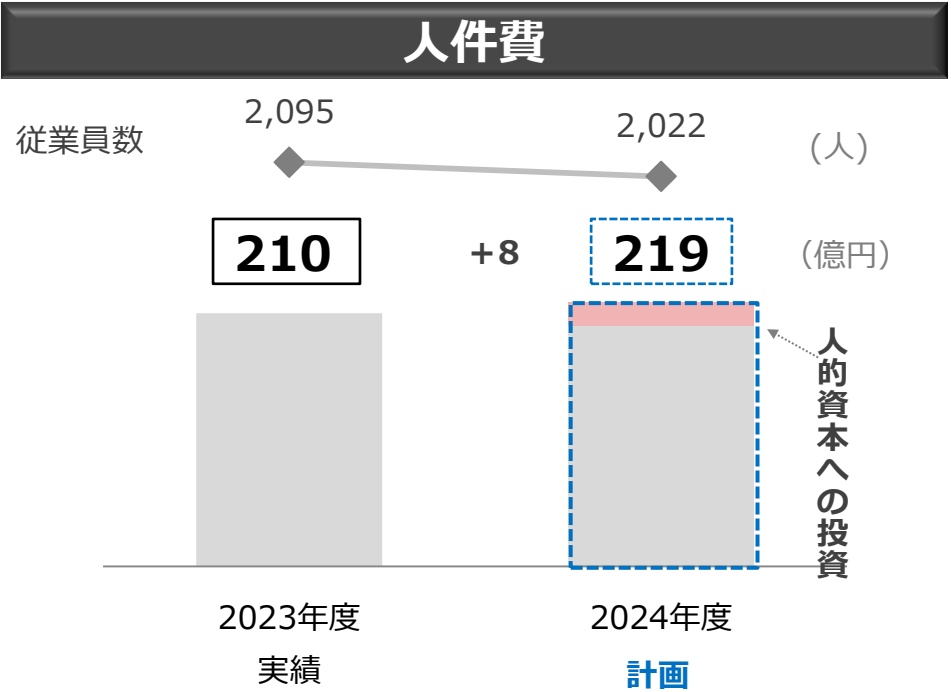
人事諸制度改定

<主な改定内容>

コース区分・昇格	・総合職と特定職を統合 ・最低在位年数の撤廃
キャリアパス・働き方	・経験したい業務を公募するキャリアチャレンジ制度の新設 ・フレックスタイム制の導入
福利厚生	・子ども手当を1人あたり2万円から3万円に増額 ・リフレッシュ休暇、有給休暇積立制度の新設

賃金の引上げ

初任給	大学卒23万円⇒26万円に引上げ
給与・賞与	当行全体・・・平均8.5%引上げ 30歳以下・・・平均14.5%引上げ
パート職員の給与	平均13.3%引上げ



サステナビリティへの取組

◆ サステナビリティ基本方針のもと自らの脱炭素化に取り組むとともに、ファイナンス等を通じてお客さまの脱炭素化やSDGs対応に向けた取組を支援する

お客さまへの取組～サステナブルファイナンス～

- ✓ お客さまのサステナビリティ・SDGs対応に向けた取組支援のため、環境関連融資やソリューション関連商品を積極的に展開し、地域のお客さまとともに経営課題の解決に取り組む

<資金使途限定>

グリーンローン

サステナビリティローン

ソーシャルローン

<資金使途非限定>

ポジティブインパクトファイナンス

サステナビリティリンクローン

お客さまの企業活動が環境・社会・経済に与えるポジティブならびにネガティブな影響を特定し、ネガティブな効果を緩和しながら、ポジティブな効果を増大させることで持続的な社会の実現を目指す融資

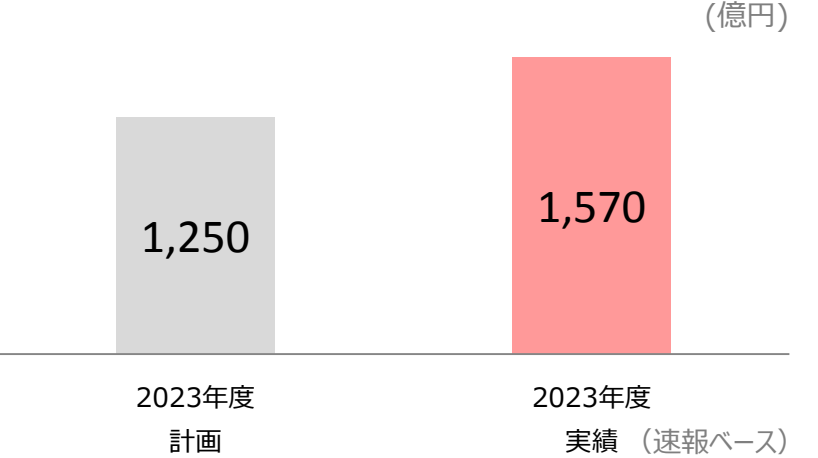
2023年度：12件 / 3,560百万円実行

当行グループ自身の取組

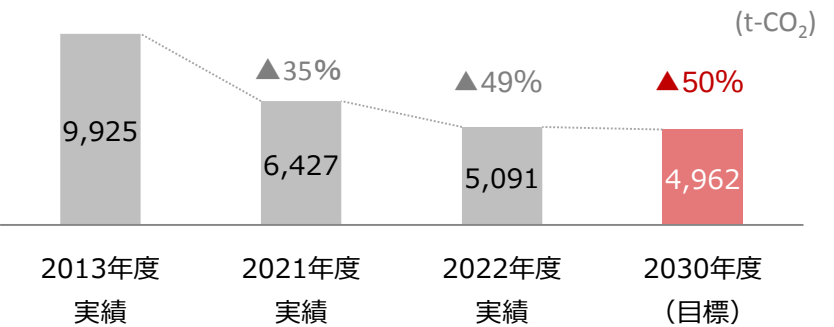
- ✓ 当行グループのCO2排出量（Scope1,2）の2030年度の削減目標を2013年度比50%以上と定め、店舗等照明のLED化やペーパレス化に取り組んでいる
- ✓ 新本館建設に際しては高い環境性能を備える高断熱性能ガラスや太陽光パネルなどを採用
- ✓ 2024年度は新たに融資先企業のCO2排出量を開示予定

サステナブルファイナンス実行額

目標	1兆円（投融資累計実行額）
期間	8年間（2023年度～2030年度）



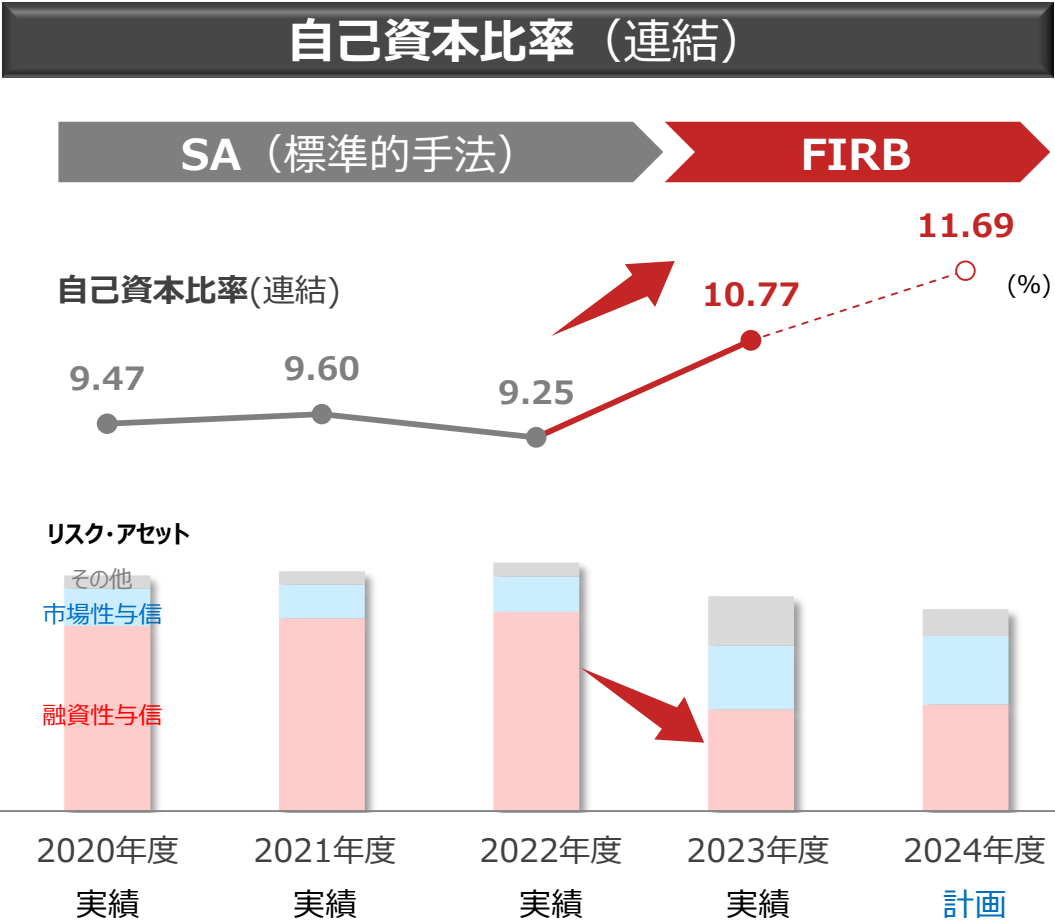
CO2排出量



純資産のコントロール

◆ FIRBへの移行も契機に健全性を維持しながら更なる収益力強化に取り組む

収益性と健全性の両立



リスク・リターン管理の高度化

収益性

ROE

収益

自己資本

×

健全性

自己資本比率

自己資本

リスク・アセット

=

RORA

収益

リスク・アセット

RORAの向上

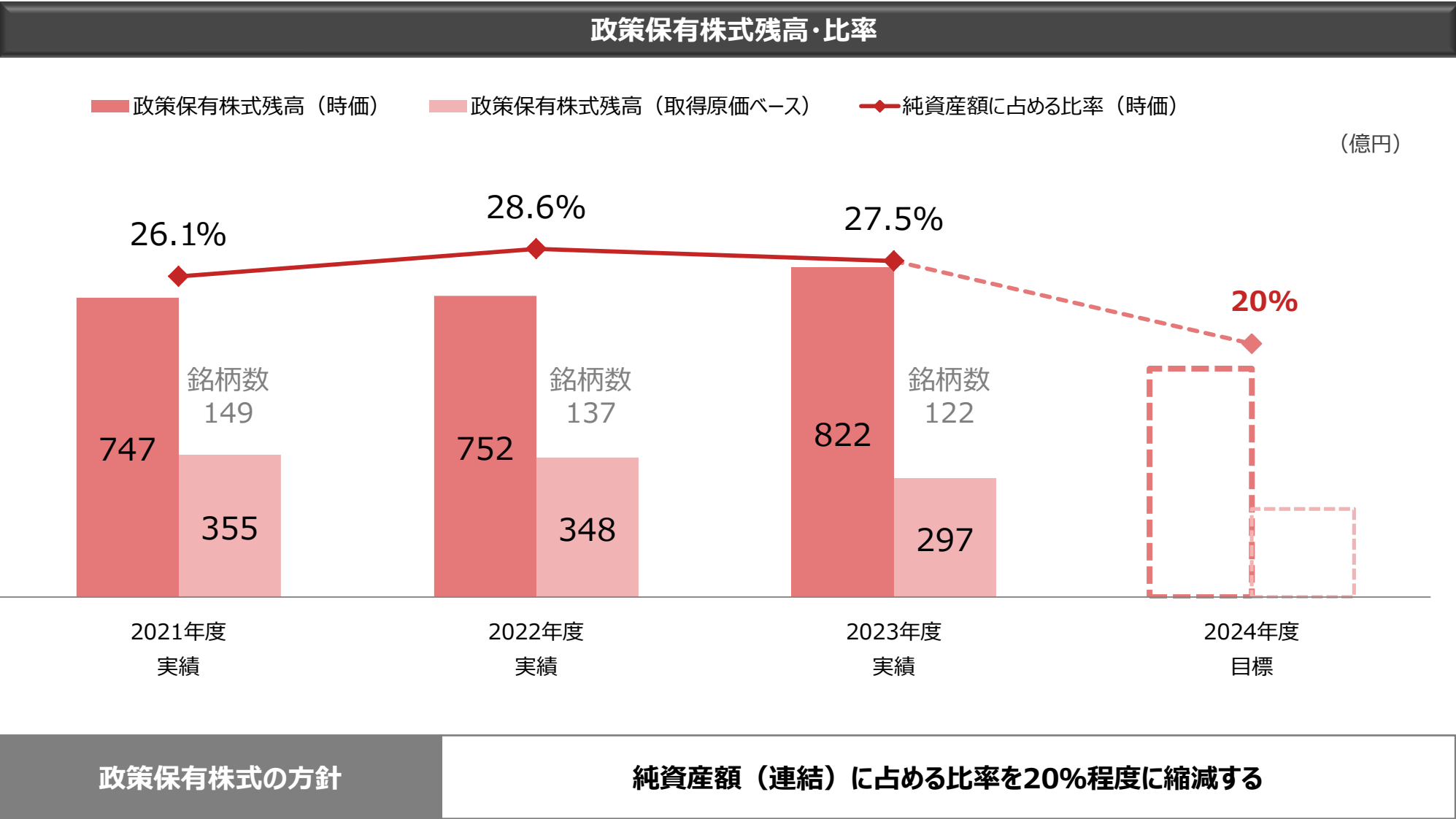
取引先の業況把握・実態把握の深化

金利上昇を踏まえた適正なプライシングの徹底

⇒企業価値向上や経営改善支援による格付の向上
⇒総合取引の拡充による役務収益の増強

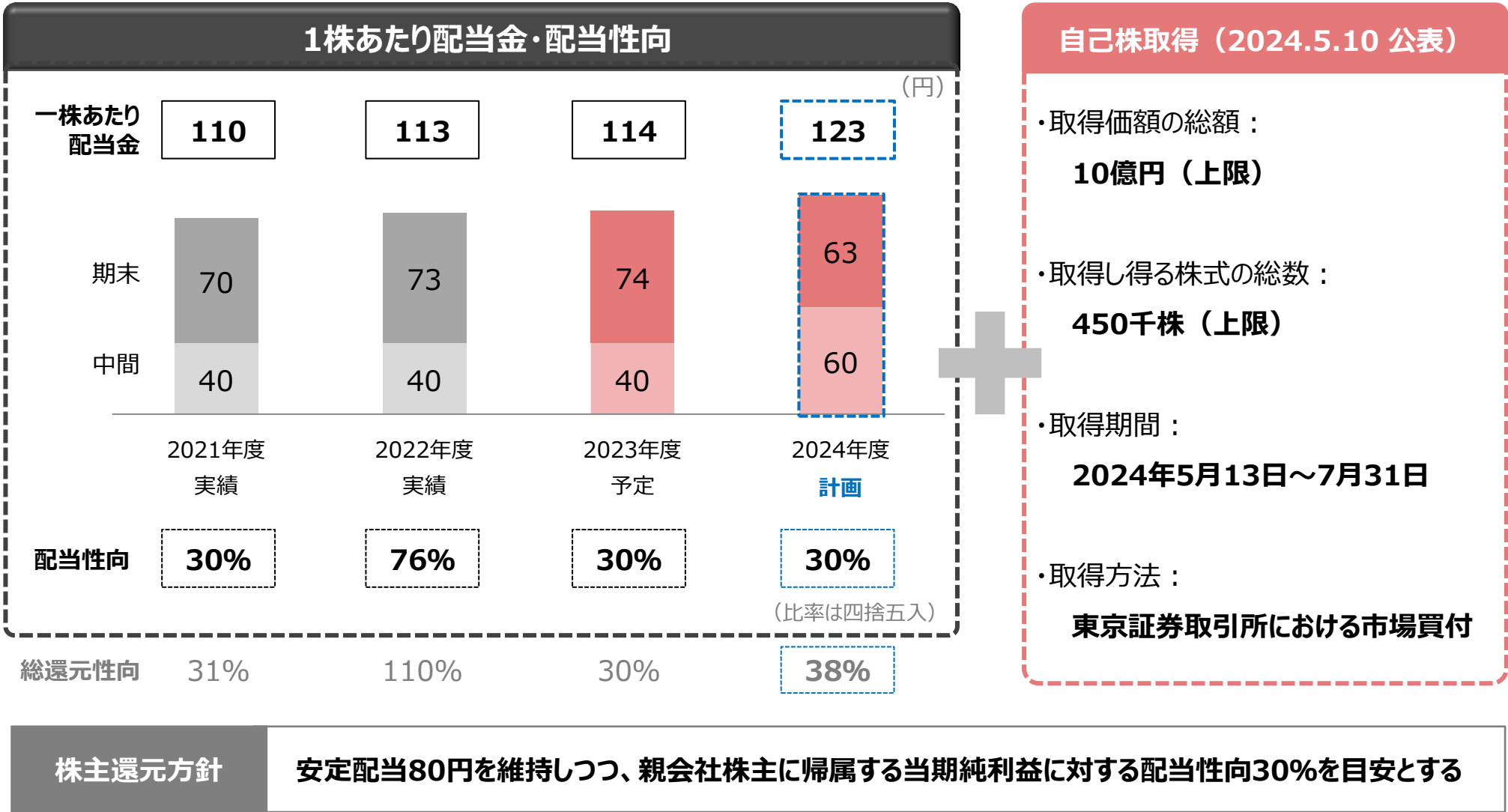
政策保有株式の縮減

◆ 政策保有株式は時価残高が増加したものの着実な売却により取得原価ベースでの残高は減少しており、純資産（連結）に占める比率20%への縮減を目指す



株主還元

- ◆ 2023年度の1株あたり年間配当金は前年度比1円増配の114円、2024年度は9円増配の123円を計画する
- ◆ また2024年5月に総額10億円の自己株取得を実施



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等により、目標対比異なる可能性があることにご留意下さい。

【本件に関するご照会先】

株式会社南都銀行 経営企画部

TEL 0742-27-1552

FAX 0742-20-3614

E-mail ir-souki@nantobank.co.jp

URL <https://www.nantobank.co.jp/>